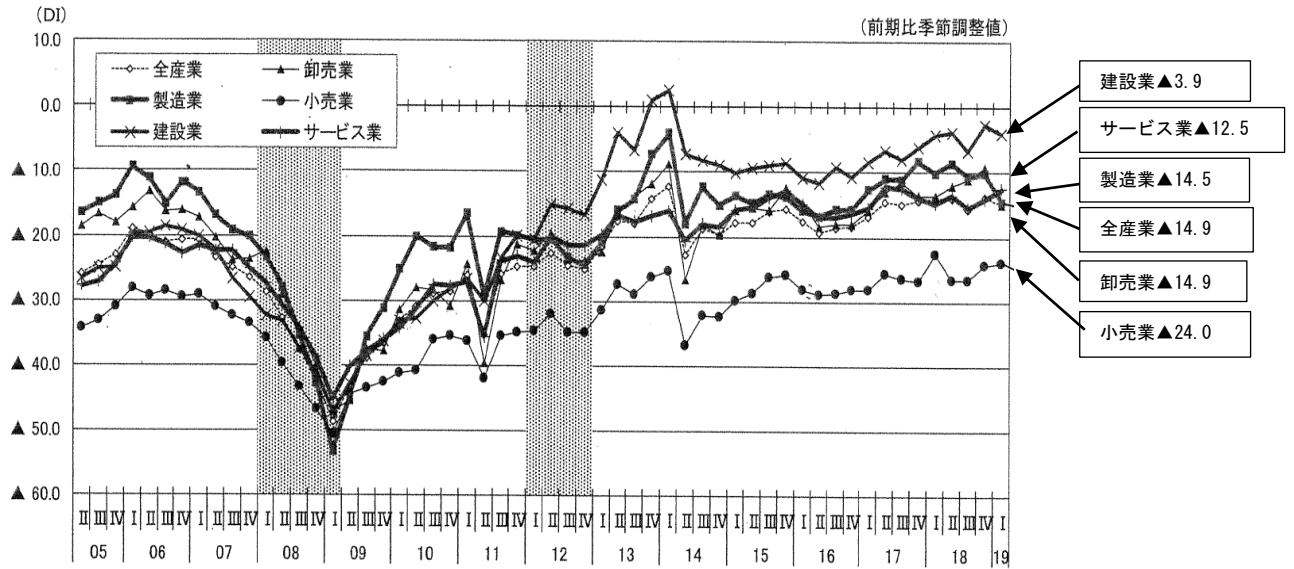


■全国の動向(平成31年1月～3月期)

<全産業、業種別業況判断について>

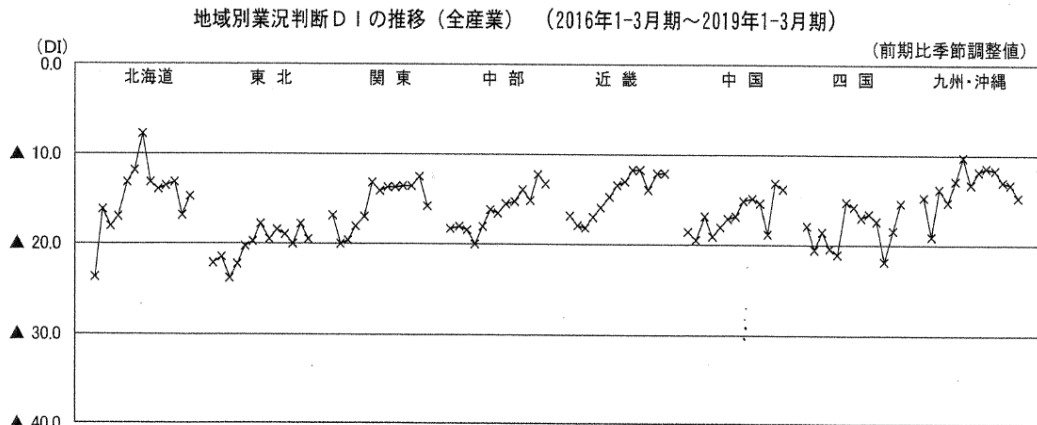
『中小企業の業況は、一部業種に一服感がみられるものの、基調としては、緩やかに改善している』



<中小企業の業況判断(2019年1～3月期)>

2019年1～3月期の全産業業況判断DI値は、▲14.9(前期より1.1ポイント減)で、2期ぶりに低下しました。業種毎には、サービス業、小売業が前期よりポイント増加、建設業、製造業、卸売業でポイント減少となっています。

<地域別業況(全産業)>



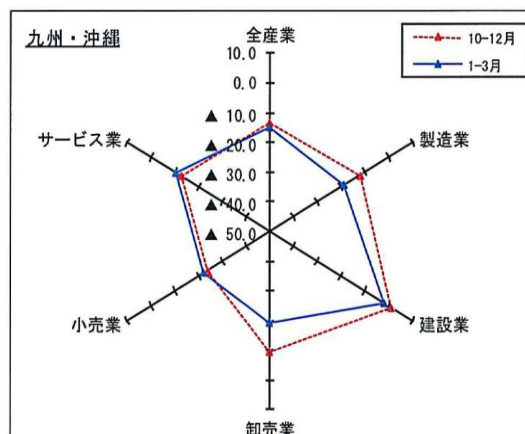
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

四国、北海道でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、九州・沖縄など5地域でマイナス幅が拡大しています。

■九州・佐賀県の業況判断(平成31年1月～3月期)

	全国	九州	佐賀県
全産業	▲14.9	▲14.7	▲21.4
製造業	▲14.5	▲18.6	▲33.1
建設業	▲3.9	▲1.5	▲9.5
卸売業	▲14.9	▲19.5	▲23.3
小売業	▲24.0	▲22.4	▲19.7
サービス業	▲12.5	▲10.6	▲16.5

全産業では、全国▲14.9に対し、佐賀県▲21.4で、全国平均に比べ、6.5ポイント低くなっています。



九州・沖縄の業況について、前期と今期を比較すると、小売業、サービス業はポイント増、建設業、製造業、卸売業はポイント減となっています。

各県の中小企業の業況判断DI推移

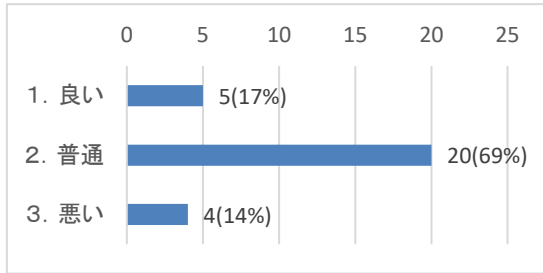
県	産業	前期比(季節調整値)											
		2016		2017				2018			2019		前期差
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
福岡県	全産業	▲14.3	▲15.6	▲13.6	▲14.5	▲12.8	▲12.3	▲11.5	▲8.4	▲8.1	▲11.8	▲14.3	▲2.5
	製造業	▲7.0	▲16.0	▲10.3	▲13.3	▲4.8	▲7.9	▲13.1	▲8.3	▲10.1	▲5.7	▲18.5	▲12.8
	非製造業	▲16.2	▲15.5	▲14.5	▲14.7	▲14.8	▲13.6	▲11.2	▲8.4	▲7.6	▲13.4	▲13.2	0.2
佐賀県	全産業	▲15.3	▲15.6	▲15.8	▲16.0	▲21.5	▲18.5	▲19.8	▲19.4	▲18.7	▲22.1	▲21.4	0.7
	製造業	▲1.0	▲7.3	▲16.8	▲11.3	▲21.2	▲5.8	▲14.1	▲23.3	▲27.4	▲26.4	▲33.1	▲6.7
	非製造業	▲19.3	▲17.6	▲15.6	▲17.6	▲21.7	▲22.2	▲21.3	▲19.0	▲15.9	▲20.8	▲17.7	3.1
長崎県	全産業	▲24.3	▲22.0	▲20.3	▲17.3	▲14.6	▲18.5	▲18.9	▲23.5	▲23.5	▲16.5	▲21.3	▲4.8
	製造業	▲23.3	▲25.7	▲11.1	▲21.1	▲13.3	▲11.5	▲22.7	▲28.4	▲33.3	▲17.5	▲31.0	▲13.5
	非製造業	▲24.6	▲21.4	▲22.6	▲15.8	▲15.1	▲20.7	▲17.7	▲22.2	▲20.8	▲16.2	▲18.2	▲2.0
熊本県	全産業	▲7.3	▲14.1	▲8.5	▲0.3	▲9.7	▲10.6	▲15.4	▲13.0	▲10.0	▲18.7	▲18.2	0.5
	製造業	▲13.9	▲10.1	▲2.7	8.2	▲7.1	▲10.7	▲23.9	0.6	▲14.2	▲12.7	▲31.8	▲19.1
	非製造業	▲4.8	▲15.8	▲10.7	▲3.3	▲10.9	▲10.6	▲12.4	▲16.5	▲9.6	▲20.6	▲14.4	6.2
大分県	全産業	▲21.4	▲22.3	▲20.4	▲14.7	▲20.8	▲21.9	▲19.0	▲17.6	▲20.0	▲15.8	▲22.2	▲6.4
	製造業	▲18.4	▲26.5	▲15.2	▲18.7	▲20.9	▲16.0	▲14.1	▲13.9	▲12.9	▲15.1	▲20.7	▲5.6
	非製造業	▲21.5	▲20.7	▲21.4	▲15.4	▲20.4	▲22.4	▲19.9	▲20.2	▲22.1	▲15.7	▲22.1	▲6.4
宮崎県	全産業	▲11.1	▲15.9	▲13.0	▲8.8	▲14.1	▲10.0	▲11.7	▲7.4	▲8.3	▲13.1	▲14.9	▲1.8
	製造業	▲3.6	▲8.6	▲14.3	▲3.4	▲17.6	▲7.3	▲6.9	▲3.7	5.0	▲4.0	▲8.4	▲4.4
	非製造業	▲13.0	▲17.5	▲12.1	▲11.1	▲12.7	▲10.3	▲12.6	▲8.8	▲12.8	▲16.0	▲17.0	▲1.0
鹿児島県	全産業	▲14.7	▲15.7	▲12.7	▲11.8	▲14.1	▲6.9	▲9.6	▲16.0	▲17.4	▲13.5	▲11.1	2.4
	製造業	▲12.3	▲12.2	▲9.6	▲7.3	▲9.7	▲6.3	▲6.1	▲3.3	▲10.1	▲5.4	▲3.7	1.7
	非製造業	▲15.8	▲16.4	▲14.1	▲13.2	▲16.0	▲6.5	▲11.1	▲20.5	▲20.1	▲16.5	▲13.6	2.9
沖縄県	全産業	1.3	▲1.0	0.5	13.7	3.7	4.3	12.1	12.6	2.9	2.7	4.8	2.1
	製造業	▲1.5	▲0.1	▲0.4	8.4	2.0	3.7	14.0	14.2	4.1	▲9.8	▲7.0	2.8
	非製造業	2.4	▲1.6	2.6	13.3	4.4	4.6	13.1	10.5	2.7	6.7	9.2	2.5

佐賀県は、前期と今期を比較して、全産業で▲22.1→▲21.4と0.7ポイント増となっています。

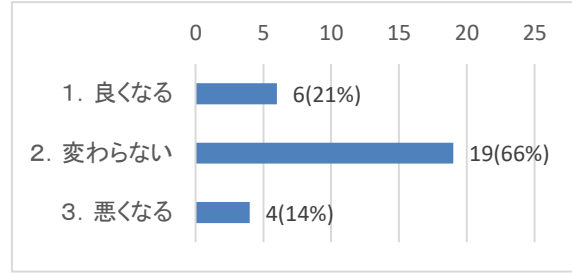
■佐賀市北の動向(平成31年1月～3月期)

①景況判断

<現在の景況感>



<3か月後の見通し>



<DI値>

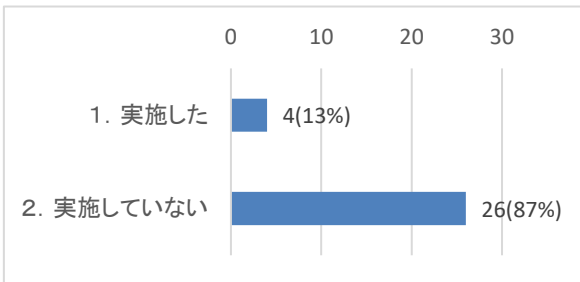
	調査数	現状(H31.2)	見通し(R1.5)
全産業	30	3.4	6.9
製造業	7	28.6	▲28.6
建設業	8	▲12.5	0
小売業	7	14.3	28.6
サービス業	8	▲14.3	28.6

・佐賀市北商工会の景況感は、DI値は3.4であり、7割の事業所が「横ばい」とみなしています。今後の見通しでは、「良くなる」が若干増加し、DI値は6.9となっています。

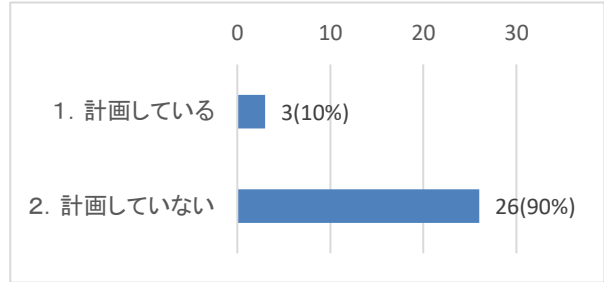
・現状と見通しを比較したとき、製造業はポイント減少で、建設業、小売業、サービス業はポイント増加となっています。

②設備投資

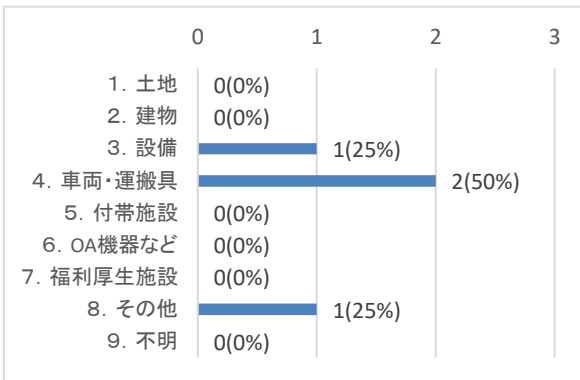
<今期 H31.1～3>



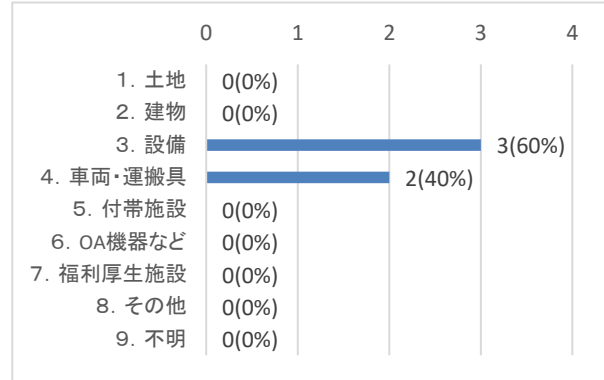
<予定 H31.4～R1.6>



<実施した設備投資の内容>



<予定している設備投資の内容>



・調査対象事業所の4社が設備投資を実施しており、設備、車両・運搬具などへの投資となっています。

・今後は、3社(調査事業所の10%)の事業所で設備投資を予定しており、設備、車両・運搬具への投資計画となっています。

③課題

<経営上の問題点について>

	経営上の問題点		
	1位	2位	3位
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	大企業の進出による競争の悪化
製造業	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化	原材料の不足
小売業	仕入単価の上昇	同業者の進出	消費者ニーズの変化への対応
サービス業	需要の停滞	人件費の増加	利用料金の低下・上昇難

建設業では「従業員の確保難」、製造業では「製品ニーズの変化への対応」、小売業では「仕入単価の上昇」、サービス業は「需要の停滞」が経営上の問題点の上位を占めています。

<全国の問題点回答との比較>

		経営上の問題点		
		1位	2位	3位
建設業	全国	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	官公需要の停滞
	佐賀市北	従業員の確保難	下請業者の確保難	大企業の進出による競争の悪化
製造業	全国	需要の停滞	原材料価格の上昇	従業員の確保難
	佐賀市北	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化	原材料の不足
小売業	全国	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	大・中型店の進出による競争の激化
	佐賀市北	仕入単価の上昇	同業者の進出	消費者ニーズの変化への対応
サービス業	全国	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難
	佐賀市北	需要の停滞	人件費の増加	利用料金の低下・上昇難

全国と佐賀市北エリア事業者の問題点を比較すると以下のとおりです。

- ・建設業では、全国、佐賀市北とも、1位は「従業員の確保難」となっています。
- ・製造業は、全国1位は「需要の停滞」に対し、佐賀市北は「製品ニーズの変化への対応」となっています。
- ・小売業は、全国1位は「消費者ニーズの変化への対応」に対し、佐賀市北は「仕入単価の上昇」となっています。
- ・サービス業は、全国1位は「利用者ニーズの変化への対応」に対し、佐賀市北は「需要の停滞」となっています。